

【基調講演】

「多様な主体がつくる魅力ある北海道」～新しい北海道総合開発計画の実施に向けて～
学校法人梅村学園・中京大学 理事・学術顧問 奥野 信宏氏

- 国土計画の基本理念は、交流・連携こそが新しい価値を生み出すことであり、それを今の時代に体現するのが「対流」ということである。
- 東京への一極集中は対流機能を低下させていると言われるが、都市圏は人の交流・連携の場であり、新しい価値を作るという機能を果たしてきた。しかしながら、少子化の問題の中では、東京に人を集めて日本が長く持つはずがない。
- 国土の多様性と日本文化の創造という点について、街筋と谷筋の文化が全国から集まり融合してできたのが日本の文化であるが、首都圏生まれ首都圏育ちの人の割合が増えている現状では、日本の文化は花の江戸の中心で生まれたと思っている、もしくは、地方の文化が消滅することの重要性に気づいていないということがある。地方の疲弊とは、文化が廃れるということを意味している。
- 対流により新しい価値を創造する典型は大学である。例えば、北海道大学は熱源となって、世界の人と情報の対流を作り出し、新しい価値を生み出している。しかも、大学が作り出す対流というものは、東京経由ではない。
- 地方のコミュニティ的な大学についても、地域の交流・連携の拠点として、かなり大きな役割を果たしていると思う。
- 全国の各地域・都市が対流の拠点になるには、熱源が必要。主な熱源としては、東京オリンピック・パラリンピック、コンパクト+ネットワーク、主要都市圏、小さな拠点といったものがある。
- コンパクトシティは街の機能を誘導する政策だが、富良野市はモデルとなる。また、コンパクト+ネットワークは、近隣都市との連携が必要である。行政区域を超えた市民の連携が大事であり、市民が一体的な生活圏として感じるができる圏域に育てることが必要。また、多様な主体が参加することで、国土の強靱化にも貢献する。本州との連携なども含め、さらに広域的な連携の視点も重要。
- 各地域の取組をネットワーク化している「シーニックバイウェイ北海道」のような取組は良い事例である。そのような取組が中心となって、札幌の国際競争力の強化にも貢献していると思う。
- 北海道から新鮮な魚介類を輸出する際に、東京や横浜を経由しては競争にならない。物流システムや物流施設などをしっかりしなければいけない。
- 日本のGDP成長のために、都市圏はその成長を担う役割がある。人口減少、高齢化の中で、経済を成長させるためには、生産性を上げる必要がある。OECDのレビューにおいても、都市圏が働き、稼ぐことが強調されており、労働と余暇のバランスやワークライフバランスの取組の必要性に触れている。
- 市場と政府が機能するにはそれらを基盤として支える社会が必要であり、その社会とはつまり人のつながりである。しかし、経済発展の過程で、人のつながりが弱体化し、地方圏の過疎化が大きく進んだ。人口減少・高齢化社会において、人のつながりの再構築が、しなやかに強い地域をつくる鍵を握っていると考えられる。政府の取組としても、活力ある共助社会づくりの推進が盛り込まれている。
- 共助社会の特徴は4つあると考える。1つ目は、行政機能の代替であり、行政が提供すべきサービスを自らの意思で住民が提供すること。2つ目は、行政機能の補完であり、行政が提供すべきとまでは言えないが、公共価値の高いサービスを提供すること。3つ目は、財政的に自立して社会的課題を解決するということ。これは、ソーシャルビジネス等の手法で増えている。4つ目は、中間支援機能で

ある。これまでは都市圏に偏ったものであったが、地方都市でも急速に成長している。

- 共助社会を担う主体である N P O の大半は、脆弱な体質である。企画立案できる人材の育成、資金提供の仕組み、社会からの信頼性の醸成が必要。
- 人のつながりの構築によって、程良い成長に支えられた先進国にふさわしい安定感のある社会の実現が求められる。

【パネルディスカッション】

「新たな北海道総合開発計画の推進 ～世界水準の価値創造空間の形成をめざして～」

(パネリスト)

- 石田 東生 氏 (国土審議会北海道開発分科会計画部会委員、筑波大学社会工学域 教授)
- 大西 雅之 氏 (公益社団法人北海道観光振興機構副会長、特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構理事長)
- 林 美香子 氏 (国土審議会北海道開発分科会計画部会委員、慶應義塾大学大学院 S D M 研究科 特任教授)
- 松嶋 一重 氏 (株式会社日本政策投資銀行北海道支店長)
- 吉田 弘志 氏 (鹿追町長)

(コーディネーター)

- 田村 亨 氏 (国土審議会北海道開発分科会計画部会委員、北海道大学大学院工学研究院 教授)

コーディネーター冒頭挨拶

(田村氏)

- 生産空間とは、札幌市を除く 178 市町村の単位ではなく、それらを構成する 20～30 世帯規模の集落のこと。この計画では、その生産空間が、世界水準の価値を創造していくとしている。
- 北海道開発は、日本の抱える課題をまず北海道で先に解き、日本に貢献するということ。キーワードは「人づくり」と「地域づくり」。東京に依らない、北海道から世界に向けて新しい価値を発信する、その方法についてパネリストの皆さんと議論していきたい。

セッション① 「地域づくり・人づくりについて」

(石田氏)

- 志をもっと高く、「世界水準」ではなく観光分野などでは「世界最高水準」をめざすこと。
- 8 期計画は、魅力的であり特色のある大地「北海道」への働きかけをとりまとめたもの。祖先が大地に働きかけ、工夫してきた成果を享受する我々は、さらにより良い北海道にして、次世代に引き継ぐという大きな責任がある。
- 日本は、英・米・仏に較べて、社会資本投資を何かと理由を付けて抑制してきたことが課題。重要なことは、単に公共工事を増やすのではなく、社会資本本来の役割であるストック効果をいかに向上させるかということ。
- 本計画が、「世界の北海道」を掲げ、これからの北海道を特徴づける「食」と「観光」を具体的に明示したことは意欲的で素晴らしい。「食」には、単なる食料生産基地ではなく、流通、加工、P R 等、社会システムのイノベーションが含まれる。「観光」も基幹産業になることを目指すとしている。そして、これらを動かす「人」についても、しっかりとカバーしている。

(松嶋氏)

- この30年間で、北海道の生産設備や建物がかなり古くなったという印象がある。高齢化の問題は人間だけではない。
- 北海道では、設備投資の水準が長期にわたり低く推移してきた。製造業はさらに顕著な状況。これが何を示しているかということ、企業が老いているということ。投資に必要なキャッシュフローを、失われた20年間の中で確保できなかった。若しくは、新しい事業を見つけることができなかったということ。後者は、今ある設備で利益を出し続けているうちは良いが、設備が古くなり使えなくなった時点で、事業を続けることができなくなる危険性がある。
- 本計画では、世界水準の価値創造空間を打ち出しているが、グローバルな競争を展開していく上で、古い設備や低い生産性、人材不足の中で大きな価値を生み出していけるのか。産業を若返らせることが必要。

(吉田氏)

- 北海道の多くの町村は、農業が基幹産業。農業が衰退すれば人はいなくなる。
- これまで、北海道で農業が果たしてきた役割を理解してほしい。農業基盤整備が進むことにより、自然災害を防ぎ、美しい景観をつくり、歴史や文化を後世につないできた。世界の人口増加に対応するため、食糧供給基地として北海道が果たす役割は大きい。
- 農業には、抑制的な保護政策ではなく、生産性を上げ、世界に打って出られるような政策が必要。

(林氏)

- 北海道では、シーニックバイウェイ、わが村は美しく、マリンビジョンなど地域住民が主体的に関わる地域づくりが盛んになっている。次世代にその経験を引き継いで、育成していくことが理想的である。
- 北海道でも単発的な人材育成セミナーは数多く行われているが、継続的な人材育成の取組が必要。「九州ツーリズム大学」(熊本県小国町)は良い事例。地域づくりでは、企画力も重要だが、行動力・実践力が何よりも重要であり、北海道はまだ弱い。
- 人材育成は子供からシニアまで、男女を問わずに必要。退職後に地域づくりリーダーとして活躍する人は、若い時からの積み重ねがある。企業のCSR等の一部として、ボランティアで地域づくりに参加する仕掛けを道内の企業にお願いしたい。
- 人材育成の成果を活かす雇用の方が必要。NPO・財団・行政等は、IターンやUターンの受け皿として、人材育成の成果を活かす雇用の方をつくってほしい。

(大西氏)

- 観光を取り巻く環境が確実に変わってきている。かつては、観光には資金を投下せずとも発展する産業だと言われてきた。今では、観光予算も大幅に増額され、観光に携わる者として応えていきたい。
- 新たな計画では、広い意味での観光というものをしっかりと捉えていること、そして、アイヌ文化の振興に取り組む姿勢も示されており、本当に感謝している。
- 日本版DMOの具体化に向けた動きが出てきたことを歓迎。DMOで重要なものは、その地域、組織で明確なビジョンを共有すること。世界をターゲットにした明確なビジョンを持ちたい。我々は、アイヌ文化に彩られた国際リゾートを掲げた。また、財源や人材についても重要である。
- インバウンドはいつまでも追い風ではない。人口減少社会を見据え、滞在型リゾ

ートを目指したい。また、世界から評価されるには、地域が持つ本物の力「郷土力」を磨き上げ、世界に発信していくことが重要。

セッション② 「世界水準の価値創造空間について」

(石田氏)

- シーニックバイウェイ北海道の活動を通じて感じているのは、北海道には農林水産業が創り出した美しい景観が多数ある。生産空間がそのまま観光空間となっており、その二重性が素晴らしい。そして、熱い人が多く、美味しいものが多い。これは、世界最高水準であると自信を持ってしかるべき。これからの生産空間を、コンパクト+ネットワークの北海道的ソリューションとして、高らかに宣言したものが今回の計画の一つの意義。
- 3つのM（ミッション、マネジメント、モニタリング）が重要。マネジメントというと、PDCAサイクルが形式的であるが、そこにはThinkが無い。計画という良いフレームができたので、実現に当たり、まじめに考えることが重要

(大西氏)

- 国は、GDP600兆円達成に向け、観光としては、2020年に訪日外国人の観光客数4,000万人、2030年には6,000万人を目標に掲げた。是非ともこの目標を地方に割り振ってほしい。
- 世界から空港に到着する外国人に対して、魅力ある周遊観光を提供するには、二次交通網が脆弱。特に地方空港では、シェアリングシステムや乗合タクシーこそが二次交通として効果的だと考える。
- この追い風のタイミングで、オリンピック後を見据えた投資をしないと、未来の北海道はない。投資に対するモチベーション・気運を高めるような支援や施策が必要。

(林氏)

- 世界水準の北海道の素晴らしさ、魅力をどのように伝えていくのか。大きな戦略が求められている。
- 北海道の素晴らしさを誰にどのように伝えるのか。ターゲットを定めた情報発信が重要。
- 既存のイベントも多くあるが、さらに質を高めて、大きな経済循環を作り出す北海道の「食」を全面に出したイベントの実施が求められる。同時に、6次産業化、魅力ある土産づくりも必要。ヨーロッパには、世界中の人々を多く集めている参考となる仕組みがある。北海道ワインにも可能性を感じている。
- 入国審査、言語、宿泊（農家、民泊、空き家利用等）等の課題があり、受入体制の整備が必要である。
- 未来に向けて、農林水産省が創設した「食と農の景勝地」（地域の食とそれを生み出す農林水産業を核として、観光客と誘致するという取組）に、全道各地から是非手を挙げてほしい。また、北海道大学が平成29年度に開設する「国際食資源学院」にも期待している。

(松嶋氏)

- 産業を若返らせる解決策は、官民ファンドの活用と面的再生。官民ファンドの活用により、自己資本の増強や新会社への事業移転等、投資の拡大が図られる。また、需要を生き残る企業に集中させる面的再生は痛みを伴うことがある。
- 海外に輸出する視点も大事であるが、可能性が高いのは、海外から多くの人に来てもらい、たくさん消費してもらうこと。地産地消という枠組みを超えて、地域で産出したものを世界の人に消費してもらう発想で、今こそ多くの世界企業や世界の旅行客を呼び込むべき。

- 地方創生の中には色々なK P Iがあるが、住民参加率というK P Iが一番効果的だと考える。

(吉田氏)

- 外国から食料が多く輸入され、生産調整となると、世界に向かって出て行くことはできない。地方もなんとか自立しようと意識を持っている中、政策がブレーキをかけるようなことにならないようお願いしたい。
- 北海道の農業生産性が向上してきたのは、基盤整備がしっかりとなされ、その上に技術革新等があったからである。
- 農業は、北海道を元気づける大きな力を持っている。農業と観光のコラボレーションも重要。そして、農業、観光を進めるにしても人が大事であり、教育という視点も必要である。全てを都市に任せるのではなく、教育は地方がしっかりと行うべき。特に、北海道のこれからを考えると、英語を話せる人材の教育は極めて重要だと考える。

コーディネーター総括

(田村氏)

- 各個人が固定観念から脱皮し、行動力、実践力を身につける必要がある。色々な地域でこのような会合が、プラットフォームとして立ち上がり、地域をどうしたらよいかという議論が活発に行われることを期待する。